

TPP参加反対岩手県代表者要請集会

集 会 決 議

3月11日に発生した東日本大震災は、本県沿岸部を中心に5千名を超える尊い人命を奪い、多くの被災者が仮設住まいの生活を余儀なくされ働く場を失うなど、かつて経験したことのない甚大な被害をもたらした。

農林水産業を始めとする沿岸部の産業もその被害は深刻で、震災から半年を経過した今でも、その再建の目途すらたっておらず、「医・職・住」の早期復旧・復興と確保が、最優先課題である。

また、東日本大震災に伴い発生した福島第1原子力発電所事故による放射能汚染の影響で、私たち生活への影響と健康への不安が重大な問題となっており、原発事故の早期収束と食に対する不安の払しょく、さらに風評被害への対策が急務である。

このような中、野田新首相は、日本のTPP交渉への参加について、「早い時期に結論を出す。」との発言を繰り返しており、また、一部経済界・マスコミにおいても、「大震災からの早期復興のためにもTPP参加が必要」など、TPP早期参加を求める声が強まっている。

しかし、例外なき関税撤廃を原則とするTPPについては、震災による甚大な被害や環境変化に全く対応したのではなく、TPP参加の検討自体を直ちに中止し、震災からの復興と原発事故の収束に国民一丸で取り組むべき時である。

我々は、我が国の食料自給率の向上どころか、農林水産業を含む地域経済・社会の崩壊を招く恐れがあるTPPへの参加には断固反対するとともに、被災者の普段の生活を取り戻すために、一日でも早い大震災からの復旧・復興に全力で取り組んでいくことを、ここに決意する。

以上、決議する。

平成23年10月12日

TPP参加反対岩手県代表者要請集会